交付運用報告書
満期償還

日本株式
ツインフォーカス
ファンド
＜積極成長型＞＜安定成長型＞

＜積極成長型＞追加型投信／国内／株式
＜安定成長型＞追加型投信／国内／株式
／特殊型（絶対収益追求型）

第21作成期
(2018年6月12日～2018年9月10日)
第41期（償還日：2018年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本株式ツインフォーカスファンド＜積極成長型＞＜安定成長型＞」は、信託約款に基づき、2018年9月10日をもちまして償還を迎えました。＜積極成長型＞は主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指しました。また、＜安定成長型＞は主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を活用し、信託財産の成長を目指しました。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成期の状況

＜積極成長型＞

償還価額	(当作成期末)	12,690円34銭
純資産総額	(当作成期末)	1百万円
騰落率	(当作成期)	△3.8%
分配金合計	(当作成期)	0円

＜安定成長型＞

償還価額	(当作成期末)	8,185円56銭
純資産総額	(当作成期末)	82百万円
騰落率	(当作成期)	△1.1%
分配金合計	(当作成期)	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

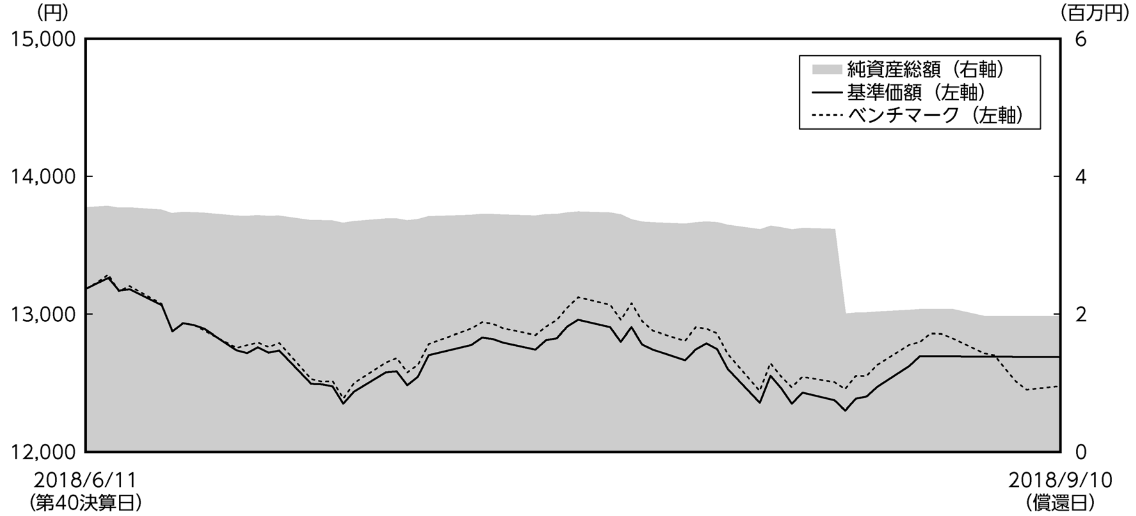
当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

PINEBRIDGE INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目３番１号 ＪＡビル
お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
(受付時間／9：00～17：00（土､日､祝休日を除く)）
ホームページ／https://www.pinebridge.co.jp/

運用経過（2018年6月12日～2018年9月10日）

基準価額等の推移

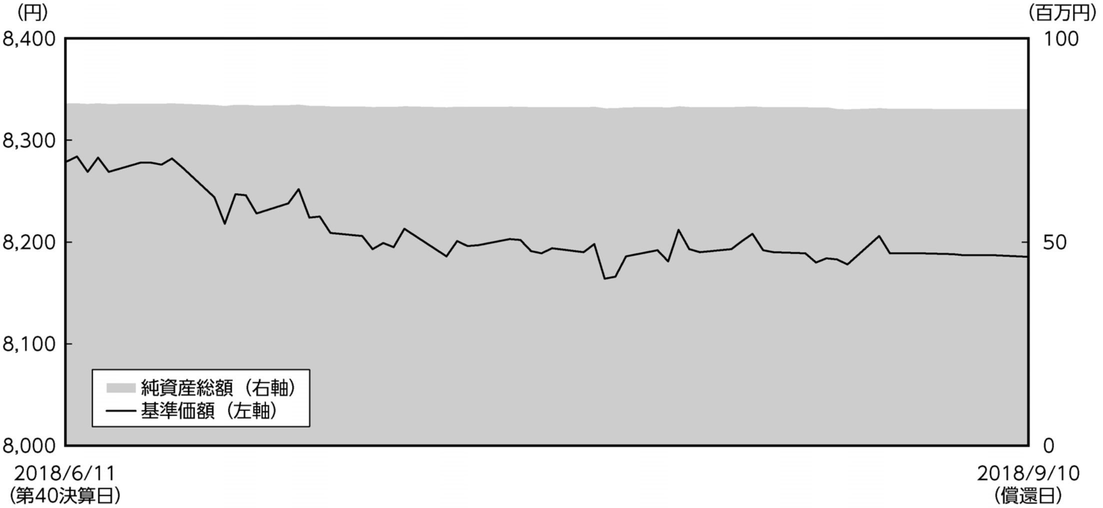
＜積極成長型＞



第４１期首： 13,189円
償　還　日： 12,690円34銭
（既払分配金：0円）
騰　落　率：　△3.8%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX/配当込み）です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

＜安定成長型＞



第４１期首：　8,279円
償　還　日：　8,185円56銭
(既払分配金：0円)
騰　落　率：　△1.1%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

＜積極成長型＞

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

＜安定成長型＞

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアウトパフォームしたものの、コスト等がマイナスに寄与し、当ファンドの基準価額は下落しました。

＜マザーファンド＞

事業ポートフォリオの改善が進むソフトバンクグループ、業績が安定している塩野義製薬がプラスに寄与しました。一方、大幅な株価上昇後の利食いにより売られたポーラ・オルビスホールディングスや業績の進捗が想定を下回った住友金属鉱山がマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

＜積極成長型＞

項　　目	第41期 (2018.6.12～2018.9.10) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	40円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,744円です。
(投信会社)	(19)	(0.148)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(19)	(0.148)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合　　計	43円	0.338%	

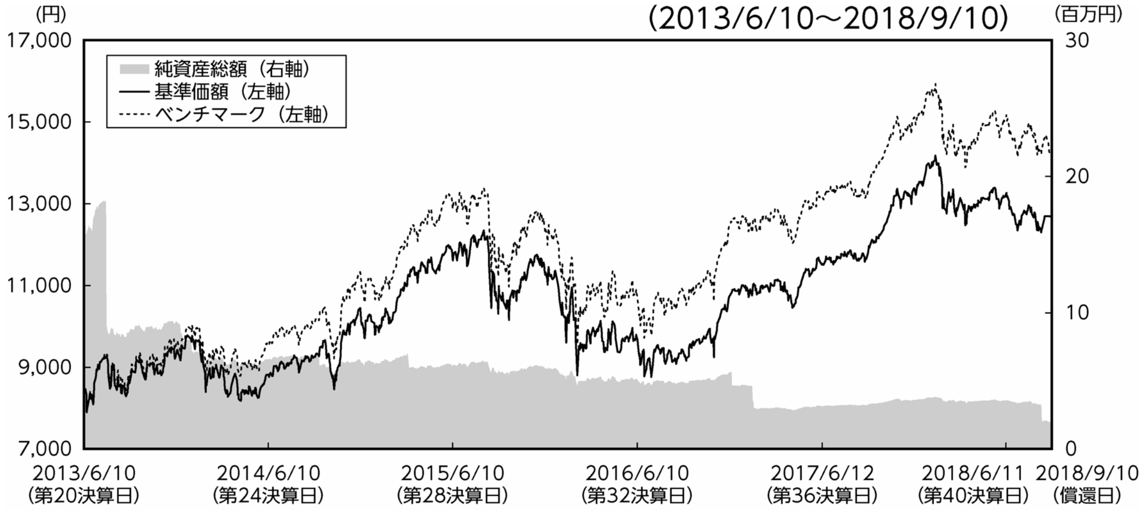
＜安定成長型＞

項　　目	第41期 (2018.6.12～2018.9.10) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	26円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,205円です。
(投信会社)	(12)	(0.148)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(12)	(0.148)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.037	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合　　計	29円	0.349%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

＜積極成長型＞



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは、既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX／配当込み）です。2013年6月10日時点の基準価額を基に指数化しています。

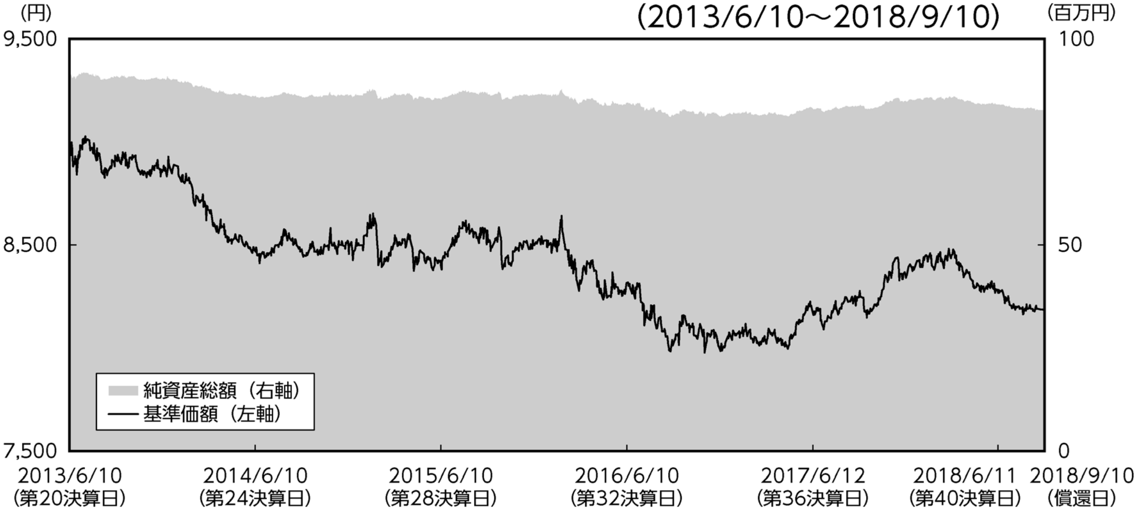
		2013/6/10 決算日	2014/6/10 決算日	2015/6/10 決算日	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2018/9/10 償還日
基準価額	(円)	8,464	8,762	11,616	9,682	11,509	13,189	12,690.34
期間分配金合計（税込み）	(円)	−	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	−	3.5	32.6	△16.6	18.9	14.6	△3.8
ベンチマークの騰落率	(%)	−	12.7	35.0	△16.6	22.3	14.7	△5.4
純資産総額	(百万円)	16	6	6	5	3	3	1

※2018/9/10償還日の騰落率は、2018/6/11との比較を表示しています。

●ベンチマークに関して

ベンチマークの東証株価指数（TOPIX／配当込み）は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。当ファンドでは、配当収益も反映した配当込み指数をベンチマークとしています。東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

＜安定成長型＞



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは、既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

		2013/6/10 決算日	2014/6/10 決算日	2015/6/10 決算日	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2018/9/10 償還日
基準価額	(円)	8,936	8,488	8,395	8,317	8,174	8,279	8,185.56
期間分配金合計（税込み）	(円)	−	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	−	△5.0	△1.1	△0.9	△1.7	1.3	△1.1
純資産総額	(百万円)	90	86	85	84	82	83	82

※2018/9/10償還日の騰落率は、2018/6/11との比較を表示しています。

投資環境について

米中の貿易摩擦や世界経済のマクロ指標の減速懸念が重石となり、当作成期において東証株価指数（TOPIX／配当込み）は5.4％下落しました。事業環境の不透明感があるため2018年度の企業業績の見通しは慎重な計画となっていますが、4－6月期の企業業績は概ね計画通りに進捗しました。

ポートフォリオについて

＜積極成長型＞

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月10日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

＜安定成長型＞

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月10日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

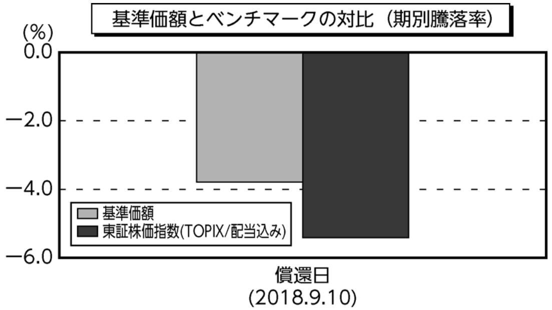
＜マザーファンド＞

業績修正の改善が大きく来期以降も増益が見込まれる循環成長株および安定成長株をメインに増やしました。銘柄選択では株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。業種構成に関しては、半導体設備投資関連の組入れを引き下げたため電気機器と石油価格上昇による業績への影響が懸念される一部化学メーカーの組入れを引き下げました。一方、内需関連ではEC（電子商取引）市場の安定的成長と価格競争力のある企業間物流企業として陸運業の組入れを引き上げました。作成期中を通じて情報・通信業、電気機器、小売業をオーバーウエイトとし、輸送用機器、サービス業、食料品をアンダーウエイトとしました。その後、2018年9月7日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

ベンチマークとの差異について

＜積極成長型＞

当作成期中の基準価額は3.8％下落し、ベンチマークの下落率5.4％を1.6％上回りました。
業種選択寄与はプラスでした。オーバーウエイトの電気機器、アンダーウエイトの輸送用機器がプラスに寄与し、小売業のオーバーウエイト、医薬品のアンダーウエイトのマイナス寄与を上回り全体の業種選択効果がプラスとなりました。銘柄選択要因はマイナスでした。化学、小売業、情報・通信業等の銘柄選択のマイナスが、不動産、輸送用機器、電気機器等のプラスを上回りました。



＜安定成長型＞

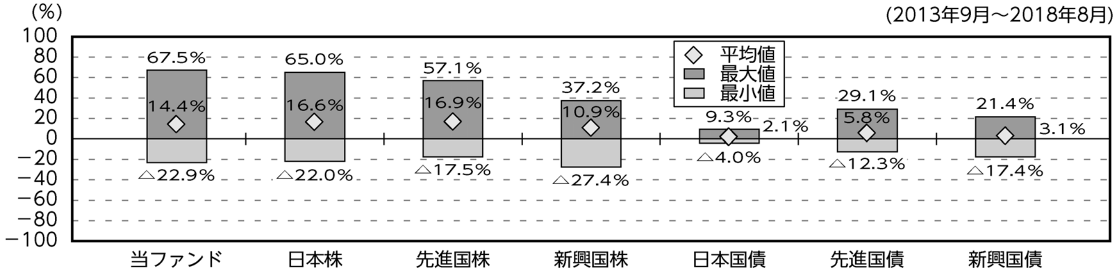
当ファンドは、ベンチマーク等はありません。

当ファンドの概要

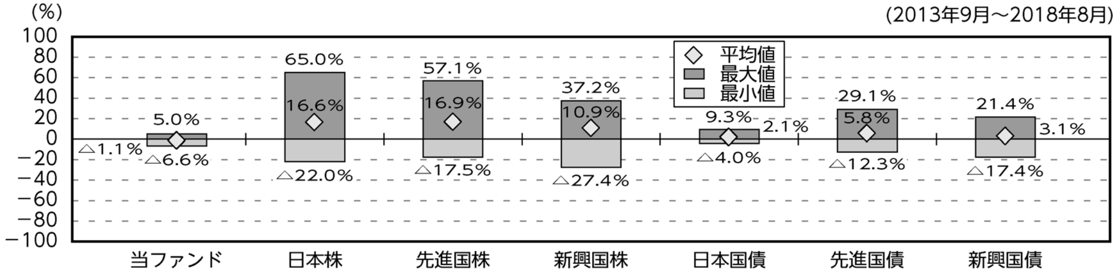
商品分類	＜積極成長型＞	追加型投信／国内／株式
	＜安定成長型＞	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2008年7月3日から2018年9月10日まで	
運用方針	＜積極成長型＞	主としてパインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
	＜安定成長型＞	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	＜積極成長型＞	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	＜積極成長型＞	マザーファンド受益証券およびわが国の株価指数先物を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	＜積極成長型＞ ＜安定成長型＞	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年4回（原則として3・6・9・12月の各10日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

＜参考情報＞代表的な資産クラスとの騰落率の比較

＜積極成長型＞



＜安定成長型＞



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記グラフは、2013年9月～2018年8月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

●各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）配当込み
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年9月10日現在）

＜積極成長型＞

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項　　目	第41期末
	2018年9月10日
純資産総額	1,971,330円
受益権総口数	1,553,410口
1万口当たり償還価額	12,690円34銭

※当作成期間（第41期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,141,978円です。

＜安定成長型＞

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

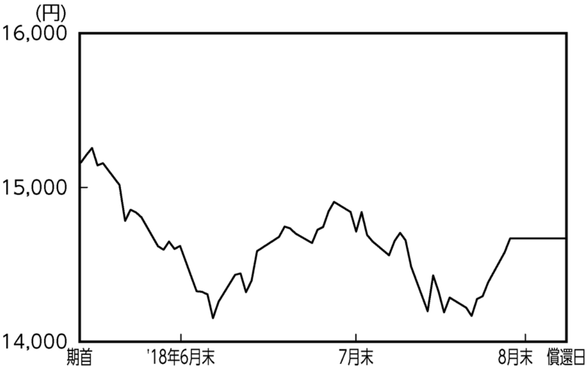
項　　目	第41期末
	2018年9月10日
純資産総額	82,650,879円
受益権総口数	100,971,596口
1万口当たり償還価額	8,185円56銭

※当作成期間（第41期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は488,712円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡの組入資産の内容（2018年9月7日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項　　目	
売買委託手数料	5円
（株式）	(5)
合　　計	5円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別･国別･通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については4ページの注記をご参照ください。
※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。